

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03530

研究課題名（和文）人口減少社会における女性の雇用、出産及び子ども・子育て支援政策の検証

研究課題名（英文）Childcare support policies in demographic society

研究代表者

足立 泰美 (Adachi, Yoshimi)

甲南大学・経済学部・教授

研究者番号：80734673

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、女性の雇用、出産、及び子ども・子育て支援政策に焦点をあて人口構造の変化に直面する各地方公共団体の財政の構築と適切な給付のあり方について検討を行った。研究代表者と分担者により、国内外の学会報告と査読付き学術雑誌への掲載により広く研究成果を公表できた。その実績は38本の学術論文と2冊の書籍（うち1冊は和書、1冊は洋書）が執筆され、31回の学会等で報告が行われた。科学研究費の助成に加え、全国健康保険組合研究事業と連携を図りデータヘルス事業の効果検証、国立教育政策研究所との教育投資研究、ならびに神戸市委託による若年女性就労支援施策の研究を併せて進めてきたものもある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的社会的意義として、3つの点が挙げられる。1つに、地方公共団体の財政支出と給付体制を評価するにあたり、一般化空間自己回帰モデルによる地理的検証や自然実験を伴う差分の差の分析など近年確立した方法を用いている点、2つめに地方公共団体・企業・家計の個票データを動学的パネルデータや世代別年代別コホートデータを作成し、かつ編入合併・新設合併・市制変更（中核市・政令指定都市）などの合併前後のコードの整理を行うことでデータの精度を上げている点、3つめに、女性の雇用、出産、及び子ども・子育て支援を供給側と需要側から評価を行い、財政調整行動も考慮し政策提言に努めている点にある。

研究成果の概要（英文）：As a foundation for sustainable economic development in the face of the rapidly declining labor force population, we analyze how the youth women can work and raise children in the labor market. Our research has three characteristics. The first is that it uses an analytical method. Second, the micro-data of companies, households, and local governments are used with high accuracy. Third, the policy evaluation is evaluated from both supply and demand sides. Our achievements can be seen in 38 academic papers in peer-reviewed academic journals, two books (including one Japanese book and one Western book), and 31 academic conference presentations in Japan and overseas. We verified the educational investment effect on the National Institute for Educational Policy Research Project and also analyzed the lifestyle-related diseases measures such as cardiovascular disease and diabetes based on medical and dental fees data with the National Health Insurance Society Research Project.

研究分野：財政学

キーワード：社会保障 財源と給付 結婚・出産・子育て支援 雇用と子育ての両立 働き方改革

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始するに至った当初の背景として、人口構造の変化、とくに過去に例のない高齢化が進むと予想されるなかで、全国的な出生率の低下という自然減少と都市部への生産年齢人口の集中という社会減少によって、各地方公共団体は持続可能な地域のあり方が問われている。このような時代の変化を踏まえ、適切な公共財の供給を見直すとともに、生産性の高い労働供給を目指した人材育成に加え、新たな労働力として女性の雇用の促進と子育て・介護と仕事の両立への実現に向けた労働環境の改善への検討を行うことで、安定した財源の確保による持続可能な財・サービスの仕組みが求められている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、人口構造の変化に直面する各地方公共団体の財政の構築と適切な給付に資する提言である。本研究以前においても人口減少によって低迷する地域経済に対して財源の確保と給付の適正化については検証されてきた。だが、これら政策によって家計や企業に与える影響を実証的に分析した研究は、ほとんどなかった。本研究は人口減少問題に対し、**厳しい財源制約のなかでの適切な給付という視点から、女性の雇用、出産、及び子ども・子育て支援政策に焦点をあて、望ましい財政運営のあり方と企業・家計の経済行動への影響について検討する。**具体的には、3つ(女性の雇用、出産、子ども・子育て支援政策)のテーマを取り上げ、情報公開請求などを通じて必要なデータを収集し、テーマごとに分析を行う。最後に全テーマの結果を総合し、多面的に地方自治体の財政運営全体の効率化のあり方に向けた体系作りと提言を行う。

3. 研究の方法

本研究の方法においての特徴として、分析手法、データの精度、さらには既存研究とは異なる点に注目している3点が挙げられる。

(1)本研究では分析手法の工夫が最初の特徴として挙げられる。まず地方公共団体の財政支出と給付提供には地域間の相互参照行動があると想定し、空間計量モデルの中の相関する誤差項を考慮した一般化空間自己回帰モデルを採用した研究を行っている。このほか、政策効果を検証するために「差の差の差」の分析に自然実験を組み合わせたモデルを用いた研究など、近年分析手法が確立してきた方法を採用している。

(2)データの工夫として、財政支出および給付構造においては動学分析に用いる都道府県および市町村別のパネルデータや世代別年代別のコホートデータの作成、編入合併・新設合併・市制変更(中核市・政令指定都市)・被災地自治体における自治体コードの整理、健全化指標と行政キャッシュフロー計算書に記載の財務指標の整理などを行うことでデータの使用において精度を上げた。また目的外申請をすることで、総務省および厚生労働省に『全国消費実態調査』、『国民生活基礎調査』ならびに『就労総合統計調査』などの企業・家計の個票データの取得・整理、全国健康保険協会の『医科レセプトデータ』と『歯科レセプトデータ』と『特定健診・保健指導データ』の突号を行うなど、分析に必要な多量の既存データをまとめ、検証に用いたことが、本研究の特徴である。

(3)既存研究にない視点での変数選択や仮説の設定をした分析も行っており、結婚・出産・子ども子育てにおける政策提言に関しては、年齢階級別の女性就業実態と結婚・出産・子育て

て環境が地域によって異なることから、その実態の把握にも務めるとともに、各地方公共団体の財政支出と給付構造について明らかにした。なお、市町村合併時によって地方公共団体では歳出増が生じており、各財政指標間の相互依存関係に焦点を当てた財政調整行動も十分に考慮し検証を行っている。

4．研究成果

国内外の学会報告と査読付き学術雑誌への掲載により広く研究成果を公表できた。その実績は38本の学術論文と2冊の書籍（うち1冊は和書、1冊は洋書）が執筆され、31回の学会等で報告が行われた。科学研究費の助成に加え、全国健康保険組合研究事業と連携を図り「データヘルス事業にもとづく循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策」の効果検証、国立教育政策研究所プロジェクト研究における「教育の効果に関する調査研究」、神戸大学との連携による社会システムイノベーションプロジェクト研究「医療・福祉システムイノベーション」、神戸市委託による人口減少問題による自治体財政への影響を踏まえた神戸市の若年女性就労支援施策（出産、保育、子ども・子育て支援施策）の検証ならびに兵庫県の協力を得て「次世代育成を含むライフプラン形成の促進を目指す理論的・実践的研究」と併せて調査・研究を実施してきたものもある。

(1)雇用分野

現役世代の人口減少による労働力の低下が、経済低迷に波及すると警鐘されるなかで、女性の雇用促進が重要な課題になっている。このような社会情勢の変化に対して、総務省『全国消費実態調査』『国民生活基礎調査』などの家計のマイクロデータを世帯所得別年齢階級別で用い、配偶者控除などの税制度や保育・介護政策が、有配偶者女性の労働供給に与える影響を、離散選択型の構造モデルなどで推定を行い、政策の有効性を明らかにした。また、1985年から2010年までの都道府県別データを世代別年代別コホートに作成し、出生率の低下の要因として、女性の社会進出（就業率の上昇）や晩婚化は影響は認められないものの、生涯未婚率、女性賃金、結婚や出産・育児に伴うコスト（機会費用）が大きな影響を与えていることが示した。さらには、女性の労働と介護との関係からも検証を行った。2008年から2014年の厚生労働省『中高年縦断調査』パネルデータで固定効果モデルと二段階最小二乗法モデルから、介護と就業率および労働時間との関係を検証を行い、介護休業の取得によって就業継続に一定の効果があることが示した。さらには、全国健康保険協会の『医科レセプトデータ』、『特定健診・保健指導データ』、加入者への『事業所アンケート』『従業員アンケート』を用いて、中小企業で勤務する従業員への健康経営の意義を検証を行った。

(2)出産分野

大阪府や兵庫県で実施する婚活支援政策への聞き取り調査や、医療施設の集約化を実施する北海道夕張市の視察を通して地方公共団体が行う結婚・出産の支援対策の実態把握を行った。実証研究として、少子化対策の一環として乳幼児医療費助成制度や妊婦健診公費負担において地方公共団体間の意思決定に相互参照行動が発生していることを示した。また、総務省『市町村決算状況調』『地方公営企業』ならびに『住民基本台帳』データを用いて、地方公共団体の特別会計にあたる『国民健康保健事業報告』『介護保険事業報告』の保険者別データ『地方公営企業：病院編』の医療機関別データを用い、特別会計に相当する社会保障関連支出が当該地方公共団体の一般財源の現在および将来の財政状況に与える影響が生じていることを明らかにした。

(3) 子ども・子育て分野

少子化問題を招く要因として、それぞれの家計に生じる教育消費があげられるだろう。この消費に関して、厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票データを使用し、金融資産および実物資産の保有を考慮しつつ、世帯主と配偶者が将来得られる人的資産を踏まえた教育投資等の消費行動をとるかどうかを検証し、人的資産および金融資産には一定の効果が認められるものの、実物資産には影響がほとんど検出されないことを明らかにした。また教育負担は各家計に留まらず、小学校から中学校までの義務教育および高等教育で生じる公財政の支出、これらが国および地方自治体から多大な財源として投入されている。一方で、就業し所得を得ることで、一定の生活水準が保障され、雇用保険や医療給付といった社会保障の歳出の抑制に貢献する。そこで教育投資への政策効果として、異なる教育歴によって、将来の社会保障給付に対し一定の効果を及ぼしているかを、厚生労働省『中高年者縦断調査：中高年者の生活に関する継続調査票』（第1回から第6回まで）のマイクロデータで検証し、異なる効果があることを示した。さらに、総務省『全国消費実態調査』の個票データを使用し、公立高校の無償化と私立高校の就学支援金政策によって、高校進学率および大学進学率、中退率および公立・私立高校在籍割合という直接効果と教育および教養関連の消費動向に影響を与えるかをDDD分析で検証を行い、推定結果から直接効果には公立・私立高校の割合に影響をもたらすものの、消費動向への影響は検出されないことを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計33件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 足立泰美	4. 巻
2. 論文標題 「税・社会保障制度と労働供給：家計のマイクロデータを用いた実証分析」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『租税研究』公益社団法人 日本租税研究協会	6. 最初と最後の頁 57～83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・一高龍司・稲岡伸哉・小野平八郎・林宜嗣	4. 巻
2. 論文標題 「税制改革を巡る現状と課題」『社会構造の変化に即した所得税制と国際課税への取組	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『租税研究』公益社団法人 日本租税研究協会 第70回租税研究大会記録	6. 最初と最後の頁 171～199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金田陸幸	4. 巻 17
2. 論文標題 「個人住民税における税率と控除の所得再分配効果」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 尾道市立大学経済情報論集	6. 最初と最後の頁 39～67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 109
2. 論文標題 「都市部における税源偏在の現状と課題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『都市問題』公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所	6. 最初と最後の頁 38～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 69
2. 論文標題 「地方税の偏在性の現状と偏在是正の論点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『地方税』 地方財務協会	6. 最初と最後の頁 2～8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 3004
2. 論文標題 「これからの社会保障と財政再建の行方」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『週刊社会保障』法研	6. 最初と最後の頁 20～25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 823
2. 論文標題 「給与所得税の税収からみた控除と税率の分析」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『租税研究』公益社団法人 日本租税研究協会	6. 最初と最後の頁 28～56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之・酒井貴子・阪上知子・田中正樹・林宏昭	4. 巻
2. 論文標題 「所得税改革と各種税制の課題：税制改正のあり方について検討していく」『社会構造の変化に即した所得税制と国際課税への取組』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『租税研究』公益社団法人 日本租税研究協会 第70回租税研究大会記録	6. 最初と最後の頁 145～170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 853
2. 論文標題 「中長期の税財政改革の方向性」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『経済人』	6. 最初と最後の頁 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 25
2. 論文標題 「持続的成長へ、内発的発展のしくみづくりを」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『躍』	6. 最初と最後の頁 23～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・鈴木純	4. 巻 216
2. 論文標題 歯科受療行動における世代間連鎖：レセプトデータにもとづく実証分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshimi Adachi , Toshiyuki Uemura and Yurie Saitoh	4. 巻 3
2. 論文標題 Measuring The Burden of Indirect Taxation Including Consumption Tax in Japan by Income Group	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Public Finance and Management	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山岡順太郎・藤岡秀英・鈴木純・勇上和史・足立泰美	4. 巻 4
2. 論文標題 中小企業従業者のメンタルヘルスと企業特性：全国健康保険協会レセプトデータを用いた実証分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 医療と社会	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・中里透	4. 巻 75
2. 論文標題 出生率の決定要因：都道府県別データによる分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本経済研究	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金田陸幸・栗田匡相	4. 巻 53
2. 論文標題 タイの個人所得税改革による労働供給への影響：マイクロシミュレーションによる分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金田陸幸	4. 巻 17
2. 論文標題 所得税制における税率と控除の所得再分配効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 尾道市立大学経済情報論集	6. 最初と最後の頁 21-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 819
2. 論文標題 税・社会保障制度と労働供給：家計のマイクロデータを用いた実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 57-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・中里透	4. 巻 -
2. 論文標題 出生率の決定要因都道府県別データによる分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本経済研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・北村智之	4. 巻 1
2. 論文標題 教育投資が社会保障給付に与える効果の検証	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 NIER Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之・足立泰美・金田陸幸	4. 巻 69
2. 論文標題 女性の労働供給と子ども・子育て支援政策	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済論究	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・上村敏之	4. 巻 56
2. 論文標題 保育所の量的拡充に関する地方自治体の相互参照行動	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 甲南経済学論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 3
2. 論文標題 配偶者控除と有配偶女性の労働供給：特集 データから見る多様化する女性の家族形態～生活困難な世帯～	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・貫場俊彦	4. 巻 215
2. 論文標題 中小企業の生活習慣病予防健診および特定保健指導の医療費適正化の有効性：全国保健協会レセプトデータによる業態別検証	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・貫場俊彦	4. 巻 57
2. 論文標題 中小企業における健康格差：全国保健協会レセプトデータおよび特定健診データによる業態別検証	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 甲南大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・齊藤仁	4. 巻 90
2. 論文標題 妊婦健診公費負担額における相互参照行動	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 神戸国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・齊藤仁	4. 巻 51
2. 論文標題 乳幼児医療費助成制度におけるヤードスティック競争	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊社会保障研究	6. 最初と最後の頁 369-380
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 12
2. 論文標題 人口減少社会における若年女性への就業・結婚・出産の地域包括ケア	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 71-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・玉岡雅之	4. 巻 790
2. 論文標題 地方消費税の清算基準：地方消費税ならびに地方消費税交付金による検証	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『租税研究』公益社団法人日本租税研究会	6. 最初と最後の頁 55-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・中里透	4. 巻 58
2. 論文標題 出生率の決定要因都道府県別データによる分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 上智大学Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之・足立泰美・金田陸幸	4. 巻 69,4
2. 論文標題 女性の労働供給と子ども・子育て支援政策	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済論究	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・上村敏之	4. 巻 56-12
2. 論文標題 甲南大学経済論集	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 保育所の量的拡充に関する地方自治体の相互参照行動	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・金田陸幸	4. 巻 43
2. 論文標題 配偶者控除と有配偶女性の労働供給の変化	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 13-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・齋藤仁	4. 巻 54,3-4
2. 論文標題 乳幼児医療費助成制度におけるヤードスティック競争	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊社会保障研究	6. 最初と最後の頁 369-380
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Yoshimi Adachi
2. 発表標題 An Economic Analysis of Money Transfers: Social Security and Public Infrastructure in Japan
3. 学会等名 Annual Conference of the Korean Association of Public Finance (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi・Tomoki Kitamura
2. 発表標題 An Economic Analysis of Intra-governmental Account Transfers -Social Security and Public Infrastructure in japan
3. 学会等名 15th International Conference of Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金田陸幸
2. 発表標題 高齢者の所得・資産と生活意識
3. 学会等名 東北大学経済部・研究科 高齢経済社会研究センター 高齢経済社会研究センター 2 Dayセミナー, 東北大学川内南キャンパス (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立泰美・金田陸幸
2. 発表標題 高齢世帯における勤労所得・年金所得と貯蓄の検証
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上村敏之・北村智紀・足立泰美
2. 発表標題 個人住民税が退職期の家計の消費に与える影響
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美・石川達哉・赤井伸郎
2. 発表標題 地方自治体の財政調整基金残高拡大の要因分析 : 非合併自治体の実態と将来可能性に着目
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 一般会計繰入変化率における財政運営の実証分析
3. 学会等名 統計研究会財政班
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 税・社会保障制度と労働供給：家計のマイクロデータを用いた実証分析
3. 学会等名 税制基本問題研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 中小企業における生活習慣病・歯科・メンタルヘルスの検証：全国健康保険協会レセプトデータを用いた実証分析
3. 学会等名 中京大学経済学部附属経済研究所
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美・妹尾涉
2. 発表標題 労働市場における高等教育の効果検証
3. 学会等名 国立教育政策研究所
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi
2. 発表標題 ” Effects of Elderly Caregiving on Employment Status:A Panel Study of Individuals in Their in 50 's to 60 's in Japan ”
3. 学会等名 日本経済学会2016年春季学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 「退職期における個人住民税が生活水準に与える影響」
3. 学会等名 日本地方財政学会第24回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 労働市場における高等教育の効果検証
3. 学会等名 国立教育政策研究所『教育効果プロジェクト』研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 北村智紀
2. 発表標題 YoshimiAdachi・TomokiKitamura・ToshiyukiUemura " Effect of Caregiving on Employment for Retiring Japanese Individuals "
3. 学会等名 平成28年度厚生労働科学研究補助金プロジェクト「厚生労働省パネルデータを用いた経済分析と政策提言」ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上村敏之
2. 発表標題 退職期における住民税が生活水準に与える影響
3. 学会等名 厚生労働科学研究費「中高年者縦断調査を利用した高齢者の行動に関するグローバル観点からの学際研究 - 雇用・年金・医療・介護に関する実証分析 - 」ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 中小企業における貧困の連鎖と健康の連鎖
3. 学会等名 「子どもの貧困指標の開発」プロジェクト研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美・中里透
2. 発表標題 出生率の決定要因都道府県別データによる分析
3. 学会等名 日本地方財政学会第23回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 足立泰美・金田陸幸
2. 発表標題 配偶者控除と有配偶女性の労働供給の変化
3. 学会等名 第31回生活経済学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Adachi Y., T. Uemura and T. Kitamura
2. 発表標題 Effects of Elderly Caregiving on Employment Status: A Panel Study of Individuals in Their in 50 ' s to 60 ' s in Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美・金田陸幸
2. 発表標題 女性の労働供給と子ども・子育て支援政策
3. 学会等名 自治体セミナー
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 Yoshimi Adachi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer Nature Singapore Pte Ltd	5. 総ページ数 1-214
3. 書名 Tax and Social Security Policy Analysis in Japan	

1. 著者名 金田陸幸	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数
3. 書名 個人所得課税の公平性と効率性	

1. 著者名 Yoshimi Adachi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 260
3. 書名 The Economics of Tax and Social Security in Japan	

1. 著者名 赤井伸郎・足立泰美他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 354
3. 書名 実践「財政学」	

1. 著者名 足立泰美	4. 発行年 2016年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 248
3. 書名 雇用と結婚・出産・子育て支援の経済学 女性のワーク・ライフ・バランス	

1. 著者名 足立泰美	4. 発行年 2015年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 220
3. 書名 保健・医療・介護における財源と給付の経済学	

1. 著者名 上村敏之・足立泰美	4. 発行年 2015年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 223(50-192)
3. 書名 税と社会保障負担の経済分析	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上村 敏之 (UEMURA TOSHIYUKI) (00328642)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	
研究分担者	金田 陸幸 (KANEDA TAKAYUKI) (50782083)	尾道市立大学・経済情報学部・講師 (25405)	